

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社リログループ

【英訳名】 ReLo Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 謙一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 門田 康

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 門田 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	110,218	122,642	225,437
経常利益	(百万円)	7,711	9,355	16,943
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,070	6,225	10,782
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,341	6,835	10,616
純資産額	(百万円)	42,319	46,274	42,808
総資産額	(百万円)	100,863	125,568	125,998
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.81	41.75	71.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	33.61	38.31	71.16
自己資本比率	(%)	41.5	36.4	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,015	11,891	8,856
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,571	3,866	7,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,898	7,148	13,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,886	28,620	27,933

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.63	23.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートする」「真のサムライパワーを発揮できるように、世界展開を支援する」という使命のもと、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」ことをビジョンに掲げております。このビジョンの実現に向けて、平成31年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、市場シェアダントツNo.1になるべく事業基盤のさらなる強化を図るとともに、海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、国内事業において借上社宅管理事業や賃貸管理事業における管理戸数が堅調に積み上がったほか、福利厚生代行サービスの会員数が伸張り業績を牽引しました。また、海外事業においては、海外赴任支援世帯数や出張時における航空券等の手配件数が増加したほか、北米を中心とした海外現地事業が好調に推移したことなどが業績に寄与しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については、第2四半期として10期連続で最高益を更新しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売上高	1,226億42百万円	(前年同期比 11.3%増)
営業利益	86億87百万円	(前年同期比 20.9%増)
経常利益	93億55百万円	(前年同期比 21.3%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	62億25百万円	(前年同期比 22.8%増)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

国内事業

当社グループは、企業福利厚生分野の総合アウトソーサーとして、住宅領域およびライフサポート領域においてアウトソーシングサービスを幅広く展開しております。

住宅領域においては、借上社宅管理事業として、主力の借上社宅管理アウトソーシングサービスを中心に、物件検索等の転居支援サービスなどを提供するほか、寮や社宅物件の仲介などを手掛けております。また、企業の社宅需要が高い地域において賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、ライフサポート領域においては、福利厚生事業として、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスのほか、提携企業向けに顧客特典代行サービスなどを提供しております。また、関連事業としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、住宅領域において、企業におけるアウトソーシングニーズが高まっていることを背景に、借上社宅管理戸数が堅調に積み上がり、管理手数料収入が伸張しました。また、賃貸管理事業では、各地域において受託営業が奏功したことなどから、賃貸管理戸数および仲介件数が前年同期を上回って推移しました。ライフサポート領域においては、引き続き地方への営業を積極的に展開したことで、福利厚生代行サービ

スにおける新規会員の獲得が進み、当社グループの事業基盤が拡大したほか、ホテル運営の業績が伸張したことも貢献しました。

これらの結果、売上高1,025億85百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益77億70百万円(同30.4%増)となりました。

海外事業

当社グループは、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決する様々なサービスで、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

海外赴任時においては、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任支援事業のほか、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理事業を手掛けております。また、海外赴任中においては、海外現地事業として日本企業が進出する世界の主要地域に拠点を展開し、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめ、住宅斡旋や帰任時の引越などのサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、海外赴任支援事業において、引越手配収入の計上方法を変更したことに伴い売上高は減少したものの、赴任支援世帯数が前年同期を上回って推移したほか、出張時における航空券等の手配件数が増加したことなどが寄与し、利益面では増益となりました。また、北米において、サービスアパートメントの稼働率が堅調に推移したことに加え、日本人駐在員向けサポートサービスを拡充したことなどが業績に貢献しました。

これらの結果、売上高170億52百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益16億37百万円(同8.6%増)となりました。

その他

当社グループは、その他の事業として、ご家族やご友人の方々とかけがえのない時間を過ごしていただくことをコンセプトにポイント制タイムシェアリゾートを展開するほか、当社グループで提供する各サービスに関連した保険商品などを取り扱っております。

当第2四半期連結累計期間は、タイムシェアリゾートにおいて団体層のリタイアメントに伴う需要拡大により、利用権の新規販売件数が前年同期を上回った一方で、施設数が増加したことに伴い施設の運営関連費用が増加しました。

これらの結果、売上高30億5百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益4億9百万円(同42.7%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して4億29百万円減少し、1,255億68百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して38億96百万円減少し、792億93百万円となりました。これは、借入金の返済を進めたことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して34億66百万円増加し、462億74百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を62億25百万円計上した一方で、剰余金の配当が32億80百万円発生したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して6億86百万円減少し、286億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、118億91百万円(前年同期比48億76百万円増)となりました。税金等調整前四半期純利益を93億20百万円計上し、売上債権が37億73百万円減少した一方、法人税等の支払額が17億25百万円発生したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、38億66百万円(同12億94百万円増)となりました。有形固定資産の取得により22億59百万円、ソフトウェアの取得により8億94百万円を支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、71億48百万円(同22億49百万円増)となりました。短期借入金の純減額が23億80百万円、長期借入金の返済による支出が11億18百万円、配当金の支払額が32億78百万円発生したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	602,100,000
計	602,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,951,200	152,951,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	152,951,200	152,951,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		152,951,200		2,667		2,859

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社ササダ・ファンド	東京都新宿区舟町1番地	35,000	23.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,144	7.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,568	7.09
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,884	2.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,336	2.24
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,028	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,648	1.78
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,525	1.69
リログループ従業員持株会	東京都新宿区新宿4-3-23	2,392	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,036	1.37
計		76,564	51.34

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が3,815千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち7,046千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち8,423千株は、信託業務に係る株式数です。
3. 平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- 大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 12,382千株
株券等保有割合 8.10%
4. 平成30年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成30年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- 大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 10,363千株
株券等保有割合 6.78%

5. 平成30年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成30年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 8,754千株
株券等保有割合 5.72%

6. 平成30年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成30年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 7,079千株
株券等保有割合 4.63%

7. 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数 株式 3,467千株
株券等保有割合 2.27%

大量保有者 日興アセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区赤坂九丁目7番1号
保有株券等の数 株式 4,246千株
株券等保有割合 2.78%

8. 平成29年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成29年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数 株式 2,989千株
株券等保有割合 1.95%

大量保有者 日興アセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区赤坂九丁目7番1号
保有株券等の数 株式 3,111千株
株券等保有割合 2.03%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,815,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,125,600	1,491,256	
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	152,951,200		
総株主の議決権		1,491,256	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リログループ	東京都新宿区新宿四丁目 3番23号	3,815,400		3,815,400	2.49
計		3,815,400		3,815,400	2.49

(注) 上記のほか、株式給付信託口(J-ESOP)の保有する当社株式が21,310株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,933	28,510
受取手形及び売掛金	14,892	11,189
販売用不動産	9,894	9,281
貯蔵品	838	702
前渡金	14,372	14,740
その他	8,665	8,119
貸倒引当金	24	33
流動資産合計	76,572	72,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,702	9,403
減価償却累計額	2,651	2,873
建物(純額)	5,050	6,530
工具、器具及び備品	1,762	1,852
減価償却累計額	1,335	1,434
工具、器具及び備品(純額)	427	417
土地	1,953	2,542
その他	1,272	1,069
減価償却累計額	449	409
その他(純額)	822	660
有形固定資産合計	8,254	10,150
無形固定資産		
ソフトウェア	2,255	2,775
のれん	8,521	8,796
その他	182	181
無形固定資産合計	10,960	11,754
投資その他の資産		
投資有価証券	14,148	14,672
敷金及び保証金	12,545	12,852
その他	3,544	3,662
貸倒引当金	79	75
投資その他の資産合計	30,158	31,111
固定資産合計	49,372	53,016
繰延資産		
社債発行費	50	41
その他	2	2
繰延資産合計	52	43
資産合計	125,998	125,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,866	2,996
短期借入金	7,013	4,973
1年内返済予定の長期借入金	1,738	1,227
未払法人税等	2,837	2,715
前受金	17,370	18,478
賞与引当金	873	701
その他	9,474	9,183
流動負債合計	43,174	40,277
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	26,822	26,510
社債	1,200	900
長期借入金	5,384	4,821
長期預り敷金	6,071	6,111
退職給付に係る負債	344	285
負ののれん	1	0
その他	190	386
固定負債合計	40,015	39,016
負債合計	83,189	79,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,869
利益剰余金	43,369	46,262
自己株式	7,056	7,045
株主資本合計	41,852	44,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	626
為替換算調整勘定	117	338
退職給付に係る調整累計額	13	11
その他の包括利益累計額合計	425	976
新株予約権	22	21
非支配株主持分	508	522
純資産合計	42,808	46,274
負債純資産合計	125,998	125,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	110,218	122,642
売上原価	92,135	100,743
売上総利益	18,082	21,899
販売費及び一般管理費	10,894	13,212
営業利益	7,188	8,687
営業外収益		
受取利息	10	320
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	409	382
為替差益	52	-
債務保証損失引当金戻入額	63	-
その他	99	104
営業外収益合計	641	812
営業外費用		
支払利息	84	78
為替差損	-	31
その他	34	34
営業外費用合計	118	144
経常利益	7,711	9,355
特別利益		
固定資産売却益	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産売却損	-	47
その他	45	42
特別損失合計	45	89
税金等調整前四半期純利益	7,666	9,320
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,855
法人税等調整額	83	178
法人税等合計	2,541	3,034
四半期純利益	5,124	6,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,070	6,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,124	6,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	96
為替換算調整勘定	15	512
持分法適用会社に対する持分相当額	12	58
その他の包括利益合計	217	549
四半期包括利益	5,341	6,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,287	6,776
非支配株主に係る四半期包括利益	54	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,666	9,320
減価償却費	556	637
のれん償却額	337	358
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	227	181
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	58
受取利息及び受取配当金	17	325
支払利息	84	78
持分法による投資損益(は益)	409	382
売上債権の増減額(は増加)	2,335	3,773
たな卸資産の増減額(は増加)	1,263	912
仕入債務の増減額(は減少)	730	922
固定資産売却損益(は益)	0	7
未払金の増減額(は減少)	18	42
敷金及び保証金の増減額(は増加)	104	306
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	66	26
その他	902	503
小計	7,521	13,473
利息及び配当金の受取額	214	229
利息の支払額	84	85
法人税等の支払額	635	1,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,015	11,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,368	2,259
有形固定資産の売却による収入	1	141
ソフトウェアの取得による支出	636	894
投資有価証券の取得による支出	0	287
投資有価証券の売却による収入	14	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	346	368
その他	235	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,571	3,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,549	2,380
長期借入金の返済による支出	715	1,118
長期借入れによる収入	1,500	-
社債の償還による支出	300	300
自己株式の処分による収入	20	1
配当金の支払額	2,757	3,278
非支配株主への配当金の支払額	29	44
その他	67	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,898	7,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	436	719
現金及び現金同等物の期首残高	13,309	27,933
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3	33
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,886	28,620

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
国内事業	1,704百万円	1,989百万円
その他の事業	3,563	3,372
計	5,267	5,362

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	3,729百万円	4,576百万円
賞与引当金繰入額	229	246

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	12,886百万円	28,510百万円
有価証券	-	110
現金及び現金同等物	12,886	28,620

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,758	184	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年5月をもって、従業員持株会支援信託E S O Pは終了しております。
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	3,280	22	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,830	17,745	107,575	2,642	110,218	-	110,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	167	260	5	266	266	-
計	89,923	17,912	107,835	2,648	110,484	266	110,218
セグメント利益	5,958	1,508	7,466	714	8,181	993	7,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 985百万円、子会社株式の取得関連費用 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、株式取得により2社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において85百万円であります。

「海外事業」セグメントにおいて、株式取得により1社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において355百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,585	17,052	119,637	3,005	122,642	-	122,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	188	293	8	301	301	-
計	102,689	17,240	119,930	3,014	122,944	301	122,642
セグメント利益	7,770	1,637	9,408	409	9,817	1,130	8,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,130百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,119百万円、子会社株式の取得関連費用 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、株式取得により4社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において483百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33.81円	41.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,070	6,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,070	6,225
普通株式の期中平均株式数(株)	149,947,085	149,113,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33.61円	38.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	216
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(216)
普通株式増加数(株)	926,833	7,720,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社リロググループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤康彦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井勇治
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤博久
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロググループの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロググループ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。